

復興計画、心のケア支援を

阪神・淡路の経験 現地の関心高く

四川大地震

中国・四川大地震の被災地調査のため、現地を訪れていたアジア防災センター（神戸市）の研究者らが二日、神戸市中央区の震災対策センターで報告会を行った。現地では、阪神・淡路大震災からの復興に取り組んだ兵庫への関心が高かったという。研究者らは「復興計画の策定や心のケアなど助言できる分野は多い」と積極的な支援を促した。（一面参照）

神戸の研究者 帰国報告

田中修平主任研究員（神戸市）の高橋（四）と小鹿健平主任研究員（厚夫研究調査員（五）と）。人と防災未来センターにも五月二十五―三十一



被災地の様子について井戸敏三知事（左）に話すアジア防災センターの田中修平主任研究員（右）

日、四川省都江堰市、綿竹市などを訪れた。被災地では、テント、毛布、薬、重機が不足。

数多くのボランティアが活動しているが「物資の分配が中心で、心のケアなど専門知識を持ったボランティアが必要と感じた」と田中研究員。現地の学者からは、日中ボランティアによる章の根交の提案もあった。また、中国政府は、大学と協力して復興計画の策定を進めているという。報告では、阪神・淡路の経験を生かせる支援として、計画策定への助言▽仮設住宅の運営とコミュニケーション支援▽心のケア▽文化財の修復▽産業復興などを挙げた。報告について井戸敏三知事は「時間が経過するごとに、被災地のニーズは違ってくる。研究機関やNGO（非政府組織）と連携した支援を検討したい」と述べた。（岸本達也）

四川大地震

「阪神」のノウハウで真敵

婦国研究員 経験伝える必要性指摘

中国・四川大地震の被災地支援のため、現地調査を行った防災研究機関「アジア防災センター」(神戸市)の研究員らが2日、県庁で報告会を開いた。「仮設住宅の建設や、耐震基準の見直しなど多方面で復旧、復興に向けた取り組みが進められている」と現状を説明し、阪神大震災の経験を伝える必要性も指摘した。

研究員は5月26～30日、都江堰市や綿竹市などで調査。避難所では、風呂やトイレの水の確保が困難な上、昼の気温は30度を超えるため、2週間の避難生活ではお年寄りに極度の疲労が見られたという。都江堰市では、地元の共産主義青年団の呼びかけで、数千人がボランティアに登録し、被災者へ救援物資を支給するなどしていたという。

また、中国地震局被災地指揮センターは、被災地の約1000棟の建築物を調査。構造設計や施工面などの確認作業を進め、耐震基準を定める震度分布図の見直しに着手したことを明らかにした。中国政府建設部も被災地を4地区に分けて、北京や上海の行政機関、大学とともに、復興計画の策定を始めたという。中国側からは、阪神大震

災の被災地で取り組まれた地域全体で災害リスクの軽減を進める「コミュニティ防災」について知りたいとの要望があったといい、田中修平・アジア防災センター主任研究員(43)は「震災復興に関するノウハウな

関係機関と連携 体制づくり検討

知事が表明

井戸知事は2日の定例記者会見で、中国・四川大地震の被災地の復旧、復興支援について、神戸市や防災研究機関、大学、NGOなどと連携を図り、阪神大震災の教訓などを伝える支援体制づくりを検討していることを明らかにした。

被災地では今後、仮設住宅の建設や被災者の心のケアなど、阪神大震災の教訓やノウハウが求められると

中国大地震救援募金

敬称略
▽神戸市北区 谷高志(1万円)
▽安齋廣成(同)▽神戸市西区 坪田萬貴子(5千円)

みられ、県は関係機関とどのような枠組みで援助体制を整えられるかを考えていく。井戸知事は「今後はソフト面の対応が中心になる。官、学、NPOなどによる支援組織は意義がある」と述べた。

「阪神経験」生かせる

四川大地震
現地調査 職員、知事に報告

アジア防災センター（神戸市中央区）の職員ら3人が、中国・四川大地震の現地調査を終えて帰国し、2日、井戸敏三知事に調査結果を報告した。仮設住宅の運営や被災者の心のケアなど、阪神大震災の経験を生かしながら復興の手助けができると助言した。

調査は26、30日。3人は同センターの田中修平（43）、小鹿健平（50）の両主任研究員と、人と防災未来センターの高橋淳夫・研究調査員（40）。小学校が倒壊し、児童ら約240人が死亡した四川省・都

江堰市などを視察した。避難所ではテントが不足

し、行政機関が急ピッチで仮設住宅の建設を進めている。被災者への聞き取り調査では、政府からの支給物資が行き渡らず、子どもを失った親には精神的なケアが必要なことがわかった。避難所ではテ

ントが不足し、飲料水も十分に確保できていないという。面会した民生部国家減災センター（北京市）の担当者から、仮設住宅は約300万戸（1千万人分）必要と告げられたという。

被災地衛星画像ネット配信

運用協議始まる

神戸

自然災害が起きた際、被災地の人工衛星画像をインターネットで配信す

るシステム「センチネル・アジア」の運用方法について話し合う会合が五日、神戸市中央区の神戸国際会議場で始まった。アジア十八カ国の宇宙、防災機関の担当者が参加し、六日まで開かれる。

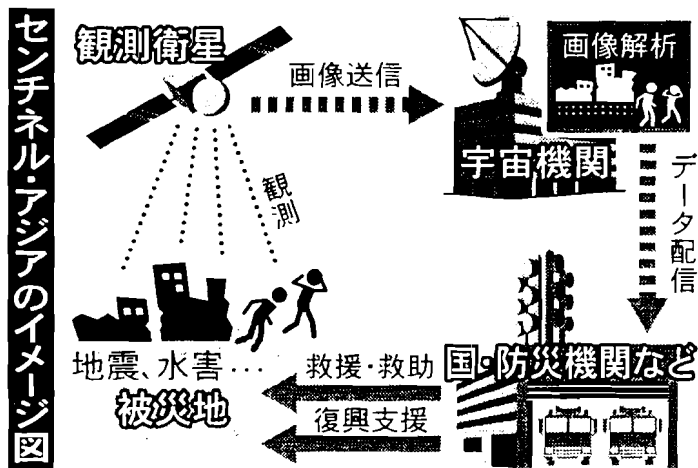
「センチネル」は二〇〇六年十月に稼働。日本の宇宙航空研究開発機構（JAXA、東京）、アジア防災センター（神戸市）を含む国連機関や各国機関など五十九機関が現在参加している。中国・四川大地震でも、JAXAの陸域観測技術衛星「だいち」がとらえた被災地映像や解析画像を配信した。

会合では、システムを使ったこれまでの取り組みを各機関が報告。データを提供する人工衛星の増加、解析データの充実などについて検討する。

（岸本達也）

2010年に新運用計画

被災地衛星画像 ネット配信 神戸会合で一致



人工衛星がとらえた自然災害の被災地画像をインターネットで配信するシステム「センチネルアジア」の運用をテーマに、神戸で開かれていた関係機関会合は六日、配信技術の向上やデータ解析の充実などを盛り込んだ新計画を二〇一〇年に開始させることで一致し、閉会した。より早く、より詳しい画像を配信し、一刻を争う被災地の救援・救助活動に役立てる。

二〇〇六年に運用が始まった「センチネル」

は、アジア二十カ国の宇宙機関、防災機関と八つの国際機関が加盟する。会合は宇宙航空研究開発機構（JAXA、東京）とアジア防災センター（神戸市）が主催した。途上国ではネット環境が不十分で、受信に時間がかかることが課題とな

っている。新計画では、JAXAの超高速インターネット衛星を活用、この衛星に対応する地上基地をアジア十カ所に設置することで、十時間以上かかっていた配信を三分程度に短縮。また、画像解析は高度な技術が必要のためJAXAなど宇宙機

関に頼っていたが、災害対策の視点から防災機関でも可能とするよう研究を進める。アジア防災センターは解析の専門員を養成する方針を示した。

会合では、決壊の恐れのある水河湖の常時観測を行っていくことも決めた。

（岸本達也）

06年の死者2万7千人

自然災害、世界で増加

アジアに被害集中

台風や洪水、干ばつ、地震など自然災害の発生件数や被災者は世界で年々増え、二〇〇六年には死者が約二万七千人に上り、特にアジアは被災者の九割近くが集中するなど大被害を受けているとの報告書を、アジア防災センター（神戸市）が二十日までにまとめた。



「地球温暖化や森林破壊、砂漠化、無秩序な都市化などの要因が複雑に絡み合っており、アジアは他の地域と比較して災害に対して脆弱（せいじやく）だ」と警告。

「地域の持続可能な開発の取り組みに防災の観点を組み込むべきだ」と対策強化を求めている。日本にとってもアジア諸国に対する防災面での国際支援などが課題となりそうだ。

同センターは、ベルギーの研究機関のデータを基に分析した。

報告書によると、自然災害の発生件数は一九七五年から〇六年にかけて徐々に増加。一九七五年には百件未満だったが、〇六年には四

洪水に襲われがれきと化したインドネシア・アチエ州のアラスンピラン村 〇〇六年12月

百五十七件に達し、被災者は約一億三千五百万人、死者は約二万七千人に上った。〇六年の被災者は、台風などの暴風雨によるものが五〇％を占め、洪水（二四％）、干ばつ（二二％）、地震（三％）の順。

〇六年の発生件数のうちアジアが占める割合は四〇％だったが、被災者の八九％、死者の五九％が集中していた。

アジアで最も被災者が多かったのは、台風や洪水、干ばつで大被害が出た中国で約八千九百万人。被害額は約八十四億ドル（約九千億円）に上った。フィリピンでは、台風で七百万人が被災、インドやタイでは洪水で

数百万人規模の被害が出た。日本は洪水や台風で約二万六千人が被災し、死者は百六十人。報告書は、地理的要因で災害被害を受け

やすいが、世界有数の防災システム、対策により、災害時に人的損害、損失が少ないと分析した。

神戸のアジア防災センター タイとの共同事業調印

22日、バンコク近郊のアジア工科大
で行われた調印式で、同大学長と握
手するアジア防災センターの鈴木弘
二所長(左)
(共同)



【バンコク22日共同】
アジア防災センター(神
戸市)とタイのアジア工
科大は二十二日、首都バ
ンコク近郊の同大で、人
工衛星を活用した防災技
術促進の共同事業に取り
組む協定に調印した。
来年から二年間かけて
専門家や行政担当者に対

する教育プロジェクトを
開始、衛星画像から災害
の発生状況や被害状況を
分析する技術などの向上
を目指す。

日本政府が二〇〇七年
の東アジアサミットで表
明した、東南アジア諸国
連合(ASEAN)加盟
国を対象にした総額三百
万円(約二億七千万円)
の防災事業の一環。

調印式に出席したアジ
ア防災センターの鈴木弘
二所長は「専門家は防災
行政、行政担当者は専門
技術を習得し、それぞれ
の分野の知識を共有する
ことで防災技術の向上に
つなげたい」と期待を寄
せた。